



## 北アフリカ地域ニュース

### アルジェリア：世界金融危機の国内影響と国家の役割に関する討議会 (1月18-19日付現地各紙)

18日付及び19日付現地各紙が国民議会(APN)が開催した世界金融危機の国内への影響と国家の役割に関する討議会について報じるところ、討議会の参加者の発言要旨は以下のとおり。

#### 1. 討議会概要

国民議会は、17日及び18日の2日間、産業・投資促進省及びアルジェリア労働総同盟(UGTA)の協力のもと、世界金融危機の国内への影響と国家の役割に関する討議会を開催した。討議会には、ズィアリ国民議会議長やテマール産業・投資促進大臣、シディ・サイド労働総同盟書記長、バベス国家経済社会評議会(CNES)議長のほか、国内の企業経営者や国内外の専門家が参加した。

#### 2. ズィアリ国民議会議長

アルジェリアは株式市場が未発達なので、金融市場による直接の影響はわずかしか受けていない。しかしアルジェリアの主要貿易国が影響を受けているために、無関係ではない。他方で今回の危機は、アルジェリアにおいて国民経済に対する国家の役割についての考察を促進するきっかけになる。アルジェリアにとって必要なのは、公的投資やインフラ整備、国民的連帯の政策を強化し、さらに民間セクターを支援するために必要な施策を実施し、金融危機が雇用の危機に転換するのを避けることである。

#### 3. テマール産業・投資促進大臣

アルジェリアの国家の関わりは、現在も移行中である国民経済において、調整者(regulateur)及び企業者(entrepreneur)としての役割を演じることである。国家の介入は危機の時には必要である。しかし、この介入は、単に統制や規制として行われてはならず、経済成長にとって不可欠である。

#### 4. ベジャイア大学経済学部教授

(1) 累積した外貨準備高、特筆すべき収入調整基金、銀行の過流動性及び低い対外債務残高により少なくとも2年間、アルジェリア経済は世界経済危機の影響に対処することができる。外貨準備高は2008年11月末で1385億ドル、収入調整基金は680億ドル、銀行の流動超過は390億ドル、対外債務は40億ドル。国家収入に炭化水素が占める割合は、2007年でGDPの44%、輸出額の98%、国家収入の約76%である。そのため、原油価格の劇的な下落は、アルジェリアにとって輸出額の急落、財政積立金の減少、外貨準備高の縮小などを意味する。

(2)炭化水素価格の50%の低下は、輸出額を50%、財政収入を33%、GDPを25%低下させる。

ただし、2008年の原油輸出量120万バレルは、将来的な世界経済の回復状況に応じて増産が求められており、天然ガス輸出量は、現在の620億立方メートルから2012年には850億立方メートルに増産が計画されている。エネルギー鉱業省による収入の長期シミュレーションでは、2007年水準の価格が維持されたと仮定すれば、アルジェリアは2040年まで年間550億ドルの収入を生み出す原油及び天然ガスを十分に利用できる。

#### 5. レブラブ Cevital グループ会長

現在の経済危機に恐れを抱いてはいないが、アルジェリアの経済システムの機能に対する心配はある。今回の危機は、アルジェリアにとって行動を起こすチャンスとなりうる。アルジェリア当局とビジネスマンは、再配置の機会として今回の危機を捉えなければならない。アルジェリアには数年来凍結されているいくつもの産業プロジェクトがある。アルジェリアの産業用地は、隣国よりも10倍高い。法律を変更して、企業家が積極投資できるようにしたり、自由な外国投資ができるようにしなければならない。

#### 6. ラミリ INAIM (経営研究所) 所長

経済政策の根本的な変革が必要であり、経済的な成功の真ん中の鍵となる要素への優遇が必要である。人的能力の質的向上や制度的な経営の近代化、近代的な中小企業ネットワークのために資源を振りむけるといった目的のために出費が優遇される必要がある。

#### 7. バハルルール IDRH(人的資源開発研究所)所長

問うべきは、経済危機のアルジェリアへの影響がどのようなものかということではなく、この危機においてアルジェリアがどのような好機を持っているのかということである。アルジェリアにとっては、調印した自由貿易協定を含めて、これまでになされた謝った経済再建戦略を見直す絶好の機会である。国益を考え、論議を速やかに開始しなければならない。

#### 8. ハヌーン労働党党首

アルジェリアのアラブ自由貿易圏への加入は正当化されない。同協定は、アルジェリアの産業の衰退を加速させる危険がある。